

# みんなくりポジトリ

国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

## Green Tourism in Rural and Mountain Village : From the Viewpoints of Gender, Empowerment and Partnership

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2009-04-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 後藤, 澄江 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.15021/00001942">https://doi.org/10.15021/00001942</a>

## 農山漁村におけるグリーン・ツーリズム ジェンダー、エンパワーメント、パートナーシップの視点

後藤 澄江

日本福祉大学社会福祉学部

### Green Tourism in Rural and Mountain Village From the Viewpoints of Gender, Empowerment and Partnership

Sumie Goto

Nihon Fukushi University

過去10年ほどの間、日本でもグリーン・ツーリズムという考え方が模索され、また、実践も進められてきた。本稿は、まず、グリーン・ツーリズムはホストに対して「自律的観光」「男女共同参画型観光」という側面を、一方、ゲストに対して「能動型観光」という側面を保持していることを論証する。それによって、21世紀社会が直面している諸課題に対応できる可能性を潜めた新しい観光形態として、グリーン・ツーリズムを位置づける。つぎに、「ジェンダー」「エンパワーメント」「パートナーシップ」という視点から、日本のグリーン・ツーリズムの男女共同参画型観光としての可能性を検討する。さいごに、今後の課題について述べる。

For the past decade, the idea of green tourism has been much discussed in Japan. In some cases this idea has been put into practice. This paper first examines and explains the fact that the green tourism has not only the aspects of “autonomous tourism” and “gender-equally participatory tourism” for hosts but also the aspect of “active tourism” for guests. As a result, the green tourism is considered to have a potential to be a new type of tourism that can cope with a various kinds of social problems in the 21st century. Then, focusing on the aspect of “gender-equally participatory tourism” for hosts, the present situation of the green tourism is discussed from the viewpoints of “gender”, “empowerment” and “partnership”. Finally, future problems associated with the green tourism are discussed.

- |                         |                                |
|-------------------------|--------------------------------|
| 1 はじめに                  | 3.3 能動型観光                      |
| 2 農山漁村とグリーン・ツーリズム       | 4 ジェンダーの視点からみたグリーン・ツーリズムの現状と課題 |
| 3 21世紀型観光としてのグリーン・ツーリズム | 4.1 飯高町グリーン・ツーリズム調査            |
| 3.1 自律的観光               | 4.2 ジェンダーの視点からみた課題・問題点         |
| 3.2 男女共同参画型観光           | 5 おわりに                         |

\* key words: green tourism, gender, rural community

\* キーワード: グリーン・ツーリズム, ジェンダー, 農村コミュニティ

## 1 はじめに

グリーン・ツーリズムとはそもそもヨーロッパ起源の考え方であり、大まかにいえば長期滞在型の農村休暇を意味するものである（後藤 1993a: 168）。ヨーロッパでは農村休暇を示すものとして、ルーラル・ツーリズム、アグリ・ツーリズムなどの呼称も用いられてきた。考え方の起源は19世紀にまで遡ることができるが、グリーン・ツーリズムを政策や事業の対象として掲げ、実践的に取り組むようになったのは数十年ほど前からのことである。この4半世紀の間でヨーロッパの農村を着実に変え、また、少なからぬ農村コミュニティにおいて農業と農家の人々の将来生活を托すものへと成熟してきている。

一方、日本では過去10年ほどの間に、農山漁村の活性化という目的に加えて、都市住民がゆとりある休暇を楽しむ場づくりとして、グリーン・ツーリズムという考え方が模索され、また、各地で実践が進められてきた。一方、グリーン・ツーリズムについての調査・研究はまだ緒についたばかりである。とくに、ジェンダーの視点から日本のグリーン・ツーリズムを扱った調査・研究は先駆的なものにとどまっている<sup>1)</sup>。したがって、本稿の意義は、日本のグリーン・ツーリズムの現状を、ジェンダーの視点も含めて読み解くとともに、そこからグリーン・ツーリズムをめぐる研究的・実践的課題を引き出すことである。

以下では、まず、日本のグリーン・ツーリズムの背景とあゆみについて概観する。つぎに、グリーン・ツーリズムはホストとなるコミュニティやそこでのサービスの担い手や住民に対して「自律的観光」「男女共同参画型観光」という側面を、一方、ゲストとなる旅行者に対して「能動型観光」という側面を保持していることを論証する。これら3側面が具現化された場合には、グリーン・ツーリズムは少子高齢化・地球環境保全や人権保障などの21世紀社会が直面している諸課題に対応できるような新しい観光形態の創造に結びついていく可能性が高い。さらに、男女共同参画型観光の側面をみるうえでの指標となりうる「ジェンダー」「エンパワーメント」「パートナーシップ」という視点から、日本のグリーン・ツーリズムの現状を検討する。さいごに、ジェンダーの視点からみた今後の課題について論じている。

## 2 農山漁村とグリーン・ツーリズム

1980年代半ば以降のグローバリゼーションの進展によって、日本の農山村は厳しい環境のなかにおかれてきた。とくに、中山間地域では、「第2次過疎化」といわれる人口減少と少子高齢化の同時進行がみられた。耕作放棄や森林管理放棄の拡大に加え、集落の公務の停滞などコミュニティ運営や地域資源維持そのものが存亡の淵に立たされた。このような農山村問題に対応する地域政策の具体的事業のひとつとしてグリーン・ツーリズムの振興が挙げられた（後藤 1993c）。

グリーン・ツーリズムは、21世紀に向けての政策方針として農林水産省が1992年に発表した「新しい食料・農業・農村政策の方向」（いわゆる「新農政」）において、そこでの理念や課題を反映するものとして期待を集めるようになった。というのは、グリーン・ツーリズムには、農山村における地域コミュニティの活性化、多様な就業の場の創出による地域全体としての所得の確保、都市にも開かれた農村空間の形成といった可能性が秘められているからである。たとえば、農林水産省の依頼を受けた「グリーン・ツーリズム研究会」は、欧米のグリーン・ツーリズム政策を参考にして『グリーン・ツーリズムの提唱—農山漁村で楽しむゆとりある休暇を』（1992年）という中間報告書を発表した。そこでは、中山間地域の活性化という目的に加えて、都市住民がゆとりある休暇を楽しむ場づくりとしてグリーン・ツーリズムを推進することが強調された。また、報告書では農山村に加えて、漁村もその対象に含まれた。

その後、山間農業地域を主な対象として、グリーン・ツーリズムを事業化する支援体制が整えられた。1993年度予算ではグリーン・ツーリズム事業推進費が認められ、全国25のモデル地区を設定して推進することになった。また、山間地域および過疎地域の農家を民宿などの宿泊施設として改造する場合に、農林金融公庫の「振興山村・過疎地域経営改善資金」の低利融資の対象とすることが決められた。さらに、翌年に成立した「農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律」には、グリーン・ツーリズムの促進を目的として以下のような諸点が定められた。

- ① 農山漁村滞在型余暇活動に資するため、機能整備に関する都道府県基本方針および市町村計画を策定すること
- ② 国および地方自治体は農作業体験施設などの整備資金の確保または融通のあっせんをすること
- ③ 農林漁業体験民宿の登録を進めること
- ④ 農林水産大臣は全国農林漁業体験民宿業協会を指定すること

ここでは、日本型グリーン・ツーリズムの拠点として、「農林漁業体験民宿」を育成・ネットワーク化することが打ち出された。農林漁業体験民宿とは、都市住民が地方の農家、林家や漁家に滞在して農山漁村の仕事や生活を実感・体験できる施設である。そこでは、農林漁業者が主体となって、農林漁業体験の指導などのサービスを実施すること、地域の農林漁業との調和をはかること、地域の農林水産物を食材として活用すること、希少な野生動物の生態に留意して運営・営業することといったような方向性が打ち出された。

グリーン・ツーリズムが唱えられる以前から、旅行者に宿泊の場を提供する広い意味での「農家民宿」は多く存在してきた。グリーン・ツーリズムの理念を繁栄した農家民宿である農林漁業体験民宿がそれらと異なっている主な点は、民宿の運営・営業におい

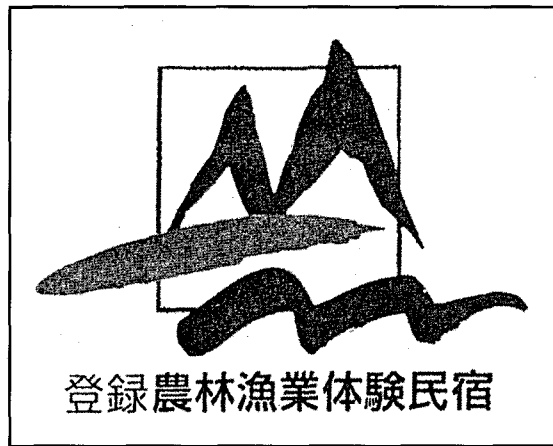


図1 農林漁業体験民宿の標識  
(財)農林漁業体験協会が農林水産大臣の承認を得て定めた標識。

ては農山漁村の環境保全や農林漁業の維持に留意すること、またゲストには単なる宿泊の場としてではなく滞在の場としての利用が期待されること、さらに、ホストはゲストに対して農林漁業体験メニューを準備することなどである。具体的な農林漁業体験メニューとしては、稲刈りやイモ掘り、山菜取り、収穫物を使った郷土料理づくり、竹細工、ワラ細工、地引き網漁体験、定置網漁見学などがある。広い意味での農家民宿数に占める割合はまだ小さいものの、図1のような標識を付与された農林漁業体験民宿の登録数は、1995年度末には547軒、2000年度末には691軒となっている<sup>2)</sup>。

また、2000年に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」においても、農村滞在型余暇活動すなわちグリーン・ツーリズムなどによる都市農村交流が、農村振興の重要な施策として位置づけられている。さらに、2001年には情報提供や人材育成のための事業が予算化された。それは、インターネットなどを通じた農林漁業体験民宿などの情報提供、また、都市農村交流スクールの開設によって、体験民宿およびインストラクターの育成のための「グリーン・ツーリズム民宿講座（開業基礎コース、経営戦略コース）」および「グリーン・ツーリズムインストラクター育成講座（エスコーターコース、インストラクターコース、コーディネーターコース）」を実施することである。

以上のように、日本では、農林水産省による農業・農村地域政策に後押しされながら、どちらかといえば行政主導によって、この10年ほどの間にグリーン・ツーリズムという考え方が模索され、各地で実践が進められてきた。加えて、グリーン・ツーリズムの普及、情報共有およびネットワークづくりをめざす活動を進めるNPO法人「グリーン・ツーリズムネットワーク」も設立されている。

考え方の起源であるヨーロッパでは、農家の副収入向上、農村女性に対する役割の創出や都市住民にとっての長期休暇の場という面ですでに着実な成果をあげている。それ

に対し、日本ではあらゆる面で、まだ未知数である。今後、日本のグリーン・ツーリズムは農山漁村における地域コミュニティの活性化の役割を果たすものとして根づくことができるのだろうか。また、都市住民にとっての新たな観光形態として定着することができるのだろうか。将来を見通すためには、ホストである農山漁村の地域コミュニティやそこでの担い手、また、主として都市住民であるゲストの双方にとっての意義や可能性について検討してみることが不可欠である。したがって、次章では、ホストに対する自律的観光、男女共同参画型観光という側面について、また、ゲストに対する能動型観光という側面から、その意義や可能性をみてみたい。

### 3 21世紀型観光としてのグリーン・ツーリズム

#### 3.1 自律的観光

深刻な地球環境問題に直面している今日、観光開発のホストである地域コミュニティやそこでの担い手は自律的観光の道を進むことが求められている。このようななか、グリーン・ツーリズムは自律的観光の一形態として位置づけることができる。

1980年代に、自然環境の破壊や文化遺産の悪用などマス・ツーリズムが持つ負の側面への反省が強まるなかで、サステイナブル・ツーリズム、すなわち、持続可能な観光という理念が国際会議などで主張されるようになった。持続可能な観光とは、将来の世代の資源や繁栄を害することなく、現在の世代に利益をもたらす観光開発方式のことを意味する（増田 2000）。このようにして世界的関心を集めてきた「持続的観光」という概念を、日本における「内発的發展論」の知的系譜を踏まえてより明確にしたものが自律的観光という概念である。また、「他律的観光」が対概念として打ち出された（石森 2001）。

他律的観光は、外部企業やトラベル・エージェントの力によって地域コミュニティの観光のあり方が規制されたり、条件づけられたりする外発的な観光開発によって生みだされる観光を意味する。従来の外発的観光開発では、地域コミュニティの意向が軽んじられがちであった。そして、観光収入と入り込み客数の増大に目を向けた無謀な開発はしばしば、農山漁村の地域コミュニティの伝統・文化・自然環境の破壊や自治体財政の破綻といったような将来世代への負の遺産をもたらしてきた。

それに対し、自律的観光は地域コミュニティの自律性を基盤にした内発的観光開発を前提としている。それは、地域コミュニティの住民が生活の質の向上を目的にして、自律的意志にもとづいて将来の生態系や当該社会の文化との調和を保ちながら観光開発を進めていく方式である。また、自律的観光では、地域コミュニティを構成する多様な層が、観光開発がもたらす恩恵をともに享受すると同時に、そのための義務や責任を分かち合うことが求められる。そのためには、観光の担い手や地域住民が観光のあり方を決定するプロセスや運営に自律的に参加することが重要なポイントになる。

したがって、ホストである農山漁村の地域コミュニティやそこでの担い手は、グリーン・ツーリズムは他律的観光ではなく自律的観光であること、また、その意義や可能性を十分に理解して事業を進めていくことが大切になっている。

### 3.2 男女共同参画型観光

国レベルにおいても地域レベルにおいても、男女共同参画社会の実現が求められている。グリーン・ツーリズムは、ホストである農山漁村の地域コミュニティでの男女共同参画を進める牽引車となることが期待できる。では、グリーン・ツーリズムをこのような男女共同参画型観光として位置づけることができるようになるためには、どのように進めていくことが必要なのだろうか。

ヨーロッパのグリーン・ツーリズムは、農村の家族や地域コミュニティでの男性と女性の対等なパートナーシップの形成に寄与したことが報告されている。そこでは、30-40代の女性が経営者意識をもって主体的にかかわり、女性の経済的自立を支援するとともに、農家の安定した副収入になっているとのことである<sup>3)</sup>。また、グリーン・ツーリズムは、農村女性に対してエンパワーメント、すなわち、「力をもった存在となること」の機会を与えてきたこと、さらに、農業・農村を活性化させることを通して、地域コミュニティや家族での女性と男性との対等なパートナーシップが生みだされてきたことなどが指摘されている<sup>4)</sup>。

日本のグリーン・ツーリズムにおいても、対人サービスの担い手として農山漁村の女性の果たす役割は大きく、重要となっている。しかし、現状では、女性がグリーン・ツーリズムでの対人サービス労働から受け取る経済的報酬は少ない。したがって、女性の経済的自立という面からみると、ヨーロッパとの落差が大きい<sup>5)</sup>。その理由としてしばしば指摘されるのは、日本のグリーンツーリズムはヨーロッパに比べて個々の民宿の規模が小さいこと、また、ゲストの滞在日数が短いことなどである。しかし、それ以外に、後に4.2で述べるように、ジェンダー、すなわち、社会的・文化的性差の存在、とくに、農山漁村における固定的な性別役割分担の意識と実態が女性の経済的自立を阻んでいるように見受けられる。

したがって、グリーン・ツーリズムの推進にあたっては、ジェンダーの視点から現状を問い直してみるのが不可欠となっている。男女共同参画社会の実現にとって重要な視点であるジェンダー、エンパワーメント、パートナーシップへの配慮が組み込まれて計画策定・事業運営が推進されたならば、日本のグリーン・ツーリズムの活性化が期待できるとともに、農山漁村における男女共同参画社会の実現の牽引車となることは間違いない。

### 3.3 能動型観光

個人の観光行動は多様化・個性化が進行している。そして、観光行動の潮流は、従来の「観る観光」から「参加・体験型観光」へ、すなわち、「受動型観光」から「能動型観光」へのシフトが生じている。ゲストにとって「能動型観光」として位置づけられる可能性を

もっている点も、グリーン・ツーリズムを21世紀型観光と呼ぶ理由のひとつである。

観る観光は受動型観光という側面をもつ。すなわち、観る観光では、ホストとゲストとのコミュニケーションは、ホストからゲストへの一方通行にとどまっている。ゲストは「一時的な楽しみ」を求めて、ホストが準備したサービスに心身をゆだねる受動的な立場にある。ゲストは、たとえホストから得られるサービスの内容が限られ、その質が低くても容認せざるをえない。したがって、ホストは、自らの論理でサービスを提供するだけで許されがちである。

一方、参加・体験型観光は能動型観光という側面をもつ。すなわち、参加・体験型観光では、ホストとゲストの間の双方向的なコミュニケーションのあり方が大きな鍵を握っている。ゲストはホストと一体となって、自らが享受するサービスの内容を充実させ、サービスの質を高めることにかかわることが求められる。一方、ホストはゲストの能動性を活かす工夫をすることが大切である。また、ゲストはこのような能動的なプロセスを通じて、新たな知識や技術を学んだり、心が癒されたり、健康になったりといったような自己実現や自己満足に結びつくことを期待する。したがって、ホストは、一方的なサービスの提供ではなく、ゲストの自己実現や自己満足を最大限に配慮する姿勢が必要である。

グリーン・ツーリズムにおける体験民宿やファーム・インでは、ゲストの能動性が大事にされた場合には、ゲストは非日常的な空間や作業体験を通じて自己の新たな側面を発見することに楽しみを覚えることができる。また、ゲストとホストが、食事づくりや作業の共通体験をとおして人間的な交流が生まれる可能性がある。さらに、ゲストである都市住民とホストである農山漁村の住民が自然に触れながら生態系維持の大切さを一緒に学ぶことで、新たな生活価値やライフスタイルの創造に結びつくかもしれない。

## 4 ジェンダーの視点からみたグリーン・ツーリズムの現状と課題

### 4.1 飯高町グリーン・ツーリズム調査

3.2ですでに指摘したように、グリーン・ツーリズムの推進にあたっては、ジェンダーの視点から現状を問い直してみることが不可欠となっている。ここでは、筆者が過去に実施した三重県飯南郡飯高町の「月出の里」での調査結果から、ジェンダーの視点からみたグリーン・ツーリズムの現状と課題について明らかにされた点を簡単に整理しておきたい<sup>6)</sup>。

1992年に飯高町調査を実施した理由は、当時においては、飯高町の観光開発のあり方をグリーン・ツーリズムの典型的事例としてみなすことができたからである。調査後もなく、飯高町は農林水産省の提唱した「グリーン・ツーリズム」のモデル地区や「三重県型グリーン・ツーリズム」のモデル地域として指定された。とくに月出の里での、集落での合意を最優先する内発的・自律的な運営方法や集落所有および個人所有の施設を地域ぐるみで共同運営している取組みが注目に値したことも調査を進めた理由である。



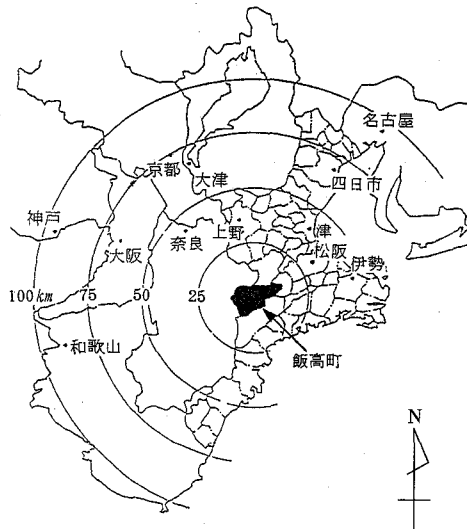


図2 飯高町の位置図

さて、月出の里は、飯高町の中央西部山間に位置し、静かなたたずまいをみせる代表的な山村集落大字月出区で営まれている。月出は、1960年には、戸数29戸、人口131人を数えていたが、その後、戸数も人口も一貫して減少みせた。戸数は、1980年代半ばには18戸へ、人口は1960年の約半数となった。また、林業が主体であったが、従業者の高齢化や木材価格の落ち込みなどにより低迷した。農業はもともと零細であり、自家消費型である。こうして、過疎化と高齢化により集落の存続が危ぶまれるようになった。そうしたなかから、集落の存続を願って生み出されたのが月出の里である。

事業の発足に当たっては、寄り合いが重ねられた。そこから、「山間の小集落の活性化は地域外の人々とのふれあいから始まる」として、集落の未来を「都市との交流事業としての民泊村」に託するとの合意が形成された。立地上この集落が閉鎖的かつ血縁のつながりも強く、運命共同体としての意識が根底にあることが合意形成を進めやすくした。

民泊村月出の里は、1986年に開村した。発足当時、18戸の世帯のうち、病人や小さい子どもを抱えた7戸をのぞく11戸が「民宿」として自宅を提供することになった。なお、水洗トイレに改造した家が多かったが、そのための資金300万円を町が無利子で貸与した。また、宿泊受付、売店と軽食堂のある「月出の里案内所」については、全18戸の共同経営でおこなう体制を整えた。そして、民宿を提供する各戸にたいし、宿泊料収入の1割をこの案内所の運営費用として提供するように義務づけた。この案内所は、集落の入り口にあり、その建設に当たっては、町が8割を補助した。

月出の区長が月出の里村長をかね、区の組織とは別に月出の里運営委員会をおいた。図3のように、その下部組織として、民泊事業、特産部、環境部、イベント部、案内所運営の5部門を配した。月出の区民は5部門のどこかに何らかの役割を持ち、連携を保ちな

から運営分担を担う組織体制が確立された。たとえば、特産部は都市の会員を募り地域の特産品を託送する。それは民宿やイベントの集客にもなっている。また、イベント部は、春まつり、秋まつり、あまご釣り、農業体験、虫おくりなど素朴な山村であることの資源を生かした行事をくむことによって、民泊事業を盛り上げてきた。

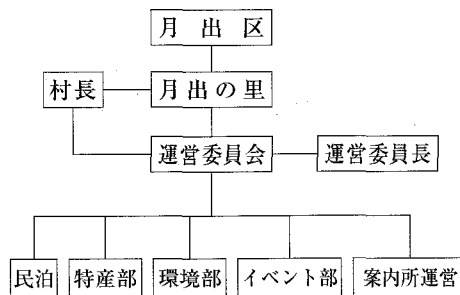


図3 月出の里組織図

宿泊客の自宅での世話や月出の里案内所での訪問客への対人サービスをおこなっているのは、おもに女性である。月出の里では、民泊村をスタートさせる以前には、山間集落ゆえの不便な立地条件や高齢者の世話を必要とする家族が多いことから、女性の生活は集落内に、あるいは家庭内に閉じ込めがちであった。したがって、都市からの来客は、生活に張りを生み出すものとなった。調査時点では、「冬場にもお客様がいらっしゃる工夫をしなければ」「もっと交流の輪を広げたい」など、ほとんどの月出の女性が、この事業に前向きな姿勢を示していた。ただ、月出の女性は、こうした対人サービスを、家族員への家事・介護などの対人サービス労働の延長、あるいは、集落の一員としての無償労働の一環として担っていた。すなわち、集落や家族の人間関係のなかに埋め込まれた形でこの労働を担っており、経済的自立よりも、人間関係の維持や情緒的満足の充足が優先されていた。したがって、相対的に若い女性層では、できれば集落外でのパートやアルバイトの仕事についての方がよいと考えるものもいた。

たとえば、Aさんは、90代の親と夫の3人で暮らし、自分で民宿を切り盛りしている60代の女性。高齢の親の世話と立地条件の制約によって、それまでは仕事といっても縫製や割り箸選別などの内職であり、家のなかで孤立しがちであった。それが、民宿をはじめて都会からの来客で生活に張りができたと言った。

一方、Bさんは、飯高町の他地区で生まれ育ち、月出の男性に嫁ぎ、幼児がひとりの30代の女性。月出に若い女性が嫁入りしてきたのは久しぶりだったこともあり、集落の人々に歓迎されてのことだった。夏期には月出の里案内所で軽食や案内のサービスを受け持ち、また、民宿では親の手伝いをしていた。サービス業にはあまり関心がなかったが、嫁ぎ先の集落がたまたま民泊村であったことで働き始めた。「立ち寄り人との会話も楽しく、幼児がいながら無理なく働ける案内所の仕事が気に入っている。ただ、冬場には来客がなく、案内所も閉鎖されているので、仕事がないのが残念。子どもの手が離れたらパートにできるか、この仕事をつづけるのかまだ決めてない」と思いを語ってくれた。

## 4.2 ジェンダーの視点からみた課題・問題点

1992年の調査時点から10年近い年月が経過した現在、月出の里での民宿は6戸に減少、対人サービスの担い手の高齢化が一層進んでいる。また、Bさんの家族は集落から転出している。グリーン・ツーリズムの先駆的事例である月出の里での取組みを、ジェンダーの視点から検討してみると、以下のような課題や問題点が浮かび上がる。日本のグリーン・ツーリズムの推進にあたっては、これら月出の里のあゆみから明らかにされた点を考慮することが求められている。

第1は、民宿での女性による対人サービスが、家族や地域での女性役割の一部とみなされがちである<sup>7)</sup>。民泊村での企画・運営に関連して発生する対人サービスを女性は自ら選択した仕事としてというより、むしろ女性の役割である家業補助や地域ぐるみ活動の延長としておこなう場合が多い。そのため、女性が主にかかわる民宿での宿泊・食事の世話、案内所や農業体験での支援を、サービス労働として把握したり、評価したりする状況にはなかなか結びつかない。このような状況のもとでは、女性は自らの労働に見合った経済的・社会的評価を受けられる雇用の場を他にみつけてしまうかもしれない。そして、女性が経営者として民宿運営や農業体験メニューの企画・提供に主体的にかかわろうとする姿勢が生まれにくい。

第2は、寄り合いなど農山漁村における住民組織の運営にあたって、伝統的な性別役割分担意識が強い影響力を保持している点である。そのため、対人サービスにおいて大きく貢献している女性であっても、民泊村全体のあり方を決定するプロセスや運営に自律的にかかわることが少ないことである。その場合、寄り合いでの合意を基盤にした民泊村の運営は、男性にとっては外部者によるコントロールではない自律的な観光開発の方式として意味をもったとしても、女性にとっては他律的なままに、コントロールする者が外部者ではなく地域内の男性であるに過ぎない。このことは、女性のエンパワーメントや女性と男性の対等なパートナーシップを育む機会を奪っている。

第3は、ホストである女性が、固定的な性別役割分担のもと家事・育児・介護労働との2重労働の重荷を背負いつつ世話していることである。民宿では、ホストとゲストのプライベートが四六時中双方にみえやすいこともあり、ホストである女性が2重労働の重荷を背負いつつ世話している姿をまのあたりにすることは、ゲストである都市住民にとって体験してみたい魅力あるライフスタイルには写らない。また、ゆとりある長期休暇の場にはなりにくい。

## 5 おわりに

以上、自律的観光、男女共同参画型観光、能動型観光という側面から、日本のグリーン・ツーリズムが秘めている可能性について検討するとともに、それらの可能性が発揮されるためにはジェンダーの視点から現状を見直していくことの必要性について指摘した。

農山漁村におけるグリーン・ツーリズムの進展は、対人サービスが求められる場や全体の対人サービス労働量を増加させる。グリーン・ツーリズムに取り組む農山漁村の地域コミュニティにおいては、能動型観光を期待する都市住民のニーズを踏まえて、質の高い対人サービスを安定して供給できるシステムを創り上げることが必要になっている。現状では、グリーン・ツーリズムにともなう対人サービス労働には、適切な社会的評価や経済的報酬を与えるシステムが確立されていない。また、これまで女性が家族内で担ってきた育児や介護などが、女性の新たなサービス労働参加の拡大に適応した形に再構築されていない。一部の女性にとっての過剰労働負担も参加意欲の削減をもたらしている。このような現状を変えていくためには、対人サービスを担う女性の意見が地域コミュニティでのグリーン・ツーリズムをめぐる企画・運営に反映できるようにすること、また、男性が女性とともに対人サービスを分担していくことなど、ジェンダー、エンパワメント、パートナーシップの視点からの改善が不可欠である。

ところで、ともに1999年に成立した「男女共同参画社会基本法」および「食料・農業・農村基本法」では、経営者としての農業女性像が提示されている。また、「社団法人農山漁村女性・生活活動支援協会」は、農山漁村女性の経営参画、グリーン・ツーリズムなどの起業支援、若い女性の農山漁村への定着、出産・育児期女性の経営参画支援など農山漁村女性のエンパワメントを目的とする事業を開始している<sup>8)</sup>。一方、女性の農協理事や農業委員の登場や農山漁村女性による起業の広がりなど、農山漁村女性の自立的・主体的な活動が各地でみられるようになった。このように、政策サイドにおいても、農山漁村の地域コミュニティや女性自身においても、ジェンダーの視点からの農業・農村の改善に向けた動きが活発化している。このような動きは、グリーン・ツーリズムがさまざまな可能性を潜めた観光形態として新たに展開していく追い風となることは間違いない。

## 注

- 1) 安福(1997) 参照。安福は、女性に関わる観光研究の現状と動向について整理するなかで、ジェンダーの視点を含んだ調査・研究として、ヨーロッパのアグリ・ツーリズムについてのGracia-Ramon (1995) や日本のグリーン・ツーリズムについて後藤(1993b) をあげている。
- 2) 農林水産省調査によれば、広い意味での農家民宿の数も年々増加をみせ、2000年3月末で約5,000軒、利用者数約870万人となっている。したがって、体験民宿が広い意味での農家民宿に占める割合は10数%である。
- 3) 津端(1992) 参照。
- 4) ギリシャにおける観光農業女性協同組合の経験は、女性が稼ぎ手として成功し、村落やその他の場所でもどのようにして自分たちの地位を向上させたかを示している。Castelberg-Koulma (1991) 参照。
- 5) 個人の経済的自立といったことが問題化されにくい日本の農家女性労働のあり方が、グリーン・ツーリズムにおける対人サービス労働の経済的評価の欠如にも影響を与えていると考えられる。1995年のILO統計によれば、「無給の家族従業者」の比率が日本は70.9%と他の先進国に比べて著

しく高い。ジェンダーの視点からの農家女性労働の分析については千葉2000参照。

- 6) 飯高町は、1980年代半ばより、地域の活性化をめざして都市との交流に重点をおいた観光開発に取り組んだ。飯高町は観光客のための宿泊・休養施設の増強を進めるにあたり、町所有施設を直営、町所有施設を管理委託運営、個人・集落所有施設を地元運営のおもに3つの運営方式で進めた。月出の里は地元運営方式である。後藤1993b参照。
- 7) 農山漁村（家）における性別役割分担の背景については、前近代的な「伝統的家父長制」規範の残存によるという説明、あるいは、経営者である夫と家政管理者である妻を基本単位としたアメリカ的な「近代夫婦制」規範の影響によるという説明もある。
- 8) 農山漁家の生活改善を促進することを目的として、1957年に設立された「社団法人農山漁家生活改善研究会」は、1995年に名称を「社団法人農山漁村女性・生活活動支援協会」（略称「女性・生活協会」）に改めた。事業目的を農山漁村の生活改善から農山漁村の女性の地位向上に関する業務にまで拡大したことを反映したものである。

## 文 献

Castelberg-Koulma, M.

- 1991 Greek Women and Tourism: Women's Co-operatives as an Alternative Form of Organization. In N. Redclift and M. T. Sinclair (eds.) *Working Women: International Perspectives on Labour and Gender Ideology*, pp.197-223. New York: Routledge.

千葉悦子

- 2000 「農家女性労働の再検討」木本貴美子・深澤和子編『現代日本の女性労働とジェンダー』pp.86-123, 京都: ミネルヴァ書房。

後藤澄江

- 1993a 「山間農業地域の活性化とグリーン・ツーリズム」『名古屋大学社会学論集』14, 161-180。  
1993b 「過疎山村における観光産業の振興と女性労働の展望」『日本福祉大学研究紀要』89(1), 196-220。  
1993c 「山間農業地域におけるグリーン・ツーリズム事業の可能性と課題」東海農政局企画調整室編『グリーン・ツーリズム現地調査報告』pp.72-96, 愛知: 東海農政局。

Gracia-Ramon, M. D.

- 1995 Farm Tourism, Gender and the Environment in Spain. *Annals of Tourism Research* 10: 437-456.

石森秀三

- 2001 「内発的観光開発と自律的観光」石森秀三・西山徳明編『ヘリテージ・ツーリズムの総合的研究』（国立民族学博物館調査報告21）, pp.5-19。

増田辰良

- 2000 『観光の文化経済学』東京: 芙蓉書房。

津端修一

- 1992 「ヨーロッパのアグリツーリズム報告—熟し始めた農村休暇とそれを支える女性たち」『地方行政』1月13日号, pp.2-9。

安福恵美子

- 1997 「観光と女性」『東横学園女子短期大学女性文化研究所紀要』6, 37-53。